

# 第 24 期 事 業 報 告 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

## I 概 況

### 1 事業の経過及び成果

当社は平成 2 年 8 月に設立され、平成 7 年 10 月から営業を開始し、地域冷暖房システムによりフロンティアビルなど 15 施設に冷暖房用の熱を供給いたしました。その後、臨海副都心地域へ進出する企業等の増加とともに供給施設も増やしてきました。

当期は、供給施設に増減はなく前期末と同数の 46 施設に対し熱を供給しました。また、臨海副都心地域の当期の状況は、来訪者数や就業者数の大幅な増加とともに有明南地区において新たな進出事業者が決定するなど着実に進展しております。

当期の販売熱量の状況は、冷熱・温熱合計で 120 万 4 千ギガジュール(前年度比 4.1%増)となり、10 年連続で 100 万ギガジュールを超え、過去最高を記録しました。冷熱は 79 万 1 千ギガジュール(前年度比 5.5%増)、温熱は 41 万 3 千ギガジュール(前年度比 1.5%増)をそれぞれ供給しました。当期は、夏期の平均気温が前期に比べ高く、冬季の 2 月、3 月は低かったことから、冷熱・温熱ともに販売量は増加しました。

損益面は、営業収益が 64 億 9 千 7 百万円(前年度比 1.7%増)となり、そのうち冷熱売上高が 46 億 3 千 4 百万円(前年度比 1.8%増)、温熱売上高が 18 億 6 千 3 百万円(前年度比 1.2%増)となりました。

営業収益に営業外収益 7 百万円を加えた経常収益は 65 億 4 百万円(前年度比 1.7%増)となりました。

営業費用は 55 億 2 千 6 百万円(前年度比 4.0%減)で、当期は営業外費用がないため経常費用も同額の 55 億 2 千 6 百万円(前年度比 4.0%減)となりました。

営業費用は、前年比で 2 億 2 千 9 百万円の減少となりましたが、その主な要因は電気・ガス料金の高騰に伴うエネルギー費の増加に対し、営業開始時の設備が耐用年数を経過したことによる減価償却費の大幅な減少や経費削減への取組による修繕費等の減少が上回ったことによります。

この結果、経常利益は 9 億 7 千 8 百万円(前年度比 53.8%増)となりました。なお、当期は特別損益がないため、税引前当期純利益は経常利益と同じく 9 億 7 千 8 百万円となり、税引前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は 6 億 2 百万円となりました。

### 2 当社が対処すべき課題

これまで、当社は臨海副都心地域において効率的かつ安定的な熱供給を実現し、臨海副都心の開発の進展とともに熱供給量を順調に伸ばしてきました。今後、この地域は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に一層の発展が期待されます。

しかし、当社を取り巻く経営環境は、熱の製造コストに大きなウェイトを占めるエネルギー価格や建設コストが上昇し続けており、予断を許さない状況にあります。また、地震災害への対応など、熱の安定供給への信頼性の向上を図ることや営業開始以来使用してきた設備は耐用年数を過ぎ、設備の適切な維持管理とともに設備の更新が喫緊の課題となっています。

これらの課題を踏まえ、需要家の期待に応じていくためには更なる設備の効率的運用とともに設備更新による効率性の高い設備の導入など着実に事業を推進していく必要があります。

以上のとおり、当社は今後の経営環境の変化と臨海副都心地区のまちづくりの発展を的確にとらえて、適切な設備投資と施設の維持管理や防災対策に万全を期してまいります。また、環境への配慮、徹底したコスト管理のもとで安定した熱供給の確保と安全操業を堅持しつつ一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

### 3 資金調達の状況

当期中における所要資金については新たな借入れを行わず、自己資金にて賄いました。

### 4 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は総額4億2千万円で、主なものはプラントの効率的な運用を図るための中央監視システム更新や台場地区の需要家受入設備の更新等を行いました。このうち、設備投資の財源として東京都から1百万円の「開発者負担金」を受入ています。

### 5 業績及び財産の状況の推移

区分	単位	第20期 (平成21年度)	第21期 (平成22年度)	第22期 (平成23年度)	第23期 (平成24年度)	第24期 (平成25年度)
営業収益	千円	6,351,181	6,452,679	5,790,141	6,391,734	6,497,742
経常利益	千円	1,225,694	1,079,509	320,159	635,975	978,234
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	723,879	637,140	184,383	390,681	602,514
一株当たり当期純 利益又は一株当たり 当期純損失(△)	円	3,480.19	3,063.17	886.46	1,878.27	2,896.70
総資産	千円	19,725,884	19,097,543	17,900,254	17,870,262	18,108,252
純資産	千円	14,740,574	15,377,715	15,562,098	15,952,736	16,555,178
(参考) 販売熱量 (供給施設数)	千GJ 施設	1,045 (43)	1,097 (44)	1,004 (46)	1,157 (46)	1,204 (46)

(注) 1. 一株当たり当期純利益及び一株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しています。

2. 第24期の状況については前記「1 事業の経過及び成果」に記載の通りです。

## 6 業務の適正を確保するための体制等

当社の業務の適正を期するための体制は、平成18年5月30日の第96回取締役会において決議された「内部統制システム基本方針」に基づき、役員及び従業員の法令等の遵守、効率的な職務執行、監査役の独立性と実効的な監査等について整えています。

## II 会社の概要(平成26年3月31日現在)

1 主な事業内容 温水及び冷水の熱供給に関する事業

### 2 株式の状況

(1) 株式数 発行する株式の総数 208,000株

発行済株式総数 208,000株

(2) 当期末株主数 1名

(3) 株主

株主の名称	株主の所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
株式会社東京臨海ホールディングス	208,000株	100.00%	なし

(注) 当社の親会社は株式会社東京臨海ホールディングスであり、上記の通り、同社は当社の株式208,000株(議決権比率100%)を保有しています。

### 3 従業員の状況

(1) 従業員数 22名

(2) 平均年齢 58.9歳

#### 4 営業所

本社	東京都江東区有明三丁目6番11号	TFTビル東館7階
台場管理事務所	東京都港区台場二丁目3番2号	
有明南管理事務所	東京都江東区有明三丁目7番26号	有明フロンティアビル
青海南管理事務所	東京都江東区青海二丁目5番10号	テレコムセンタービル

#### 5 取締役及び監査役

役職名	氏名	主な兼職
代表取締役社長	細井 優	
常務取締役	柳川 裕幸	三幸株式会社取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	多羅尾 光睦	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	上田 裕司	東京電力株式会社 本店法人営業部長
取締役（非常勤）	新谷 幸司	東京ガス株式会社エネルギーソリューション本部 都市エネルギー事業部 地域エネルギー開発部長
監査役（非常勤）	石原 清志	東京都港湾局臨海開発部長

- (注) 1 平成25年8月1日の第29回臨時株主総会で取締役の長谷川実が辞任し、同日、上田裕司が取締役に就任しました。
- 2 平成26年1月16日の第30回臨時株主総会で取締役の大原正行が辞任し、同日、細井優が取締役に就任しました。

#### 6 会計監査人

新日本有限責任監査法人

- 
- (注) 1. 本事業報告書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てています。
2. 売上高の金額には、消費税及び地方税は含まれていません。

# 貸借対照表

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>1 固定資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 熱供給事業固定資産		退職給付引当金	1,687
1 有形固定資産		固定負債合計	1,687
製造設備	36,814,692	<b>2 流動負債</b>	
減価償却累計額	△ 26,412,455	買掛金	158,769
供給設備	1,932,629	未払金	49,008
減価償却累計額	△ 1,078,044	未払費用	48,174
業務設備	97,143	未払法人税等	264,560
減価償却累計額	△ 74,275	未払事業所税	2,093
有形固定資産合計	11,279,690	未払消費税等	70,366
2 無形固定資産		預り金	1,364
借地権	0	未決算圧縮特別勘定	957,050
その他無形固定資産	150,805		
無形固定資産合計	150,805	流動負債合計	1,551,386
(2) 建設仮勘定	1,191,373		
(3) 投資その他の資産		<b>負債合計</b>	1,553,074
長期投資	259,820		
長期前払費用	368,116	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	13,441	<b>1 株主資本</b>	
その他投資	111,339	(1) 資本金	
投資その他の資産合計	752,716	資本金	10,400,000
固定資産合計	13,374,586	(2) 利益剰余金	
<b>2 流動資産</b>		その他利益剰余金	
現金及び預金	840,869	繰越利益剰余金	6,155,294
売掛金	411,218	利益剰余金合計	6,155,294
諸未収入金	2,052	株主資本合計	16,555,294
貯蔵品	9,773	<b>2 評価・換算差額等</b>	
前払費用	40,397	その他有価証券評価差額金	△115
未収収益	2,495	評価・換算差額等合計	△115
関係会社短期債権	3,400,000		
繰延税金資産	26,104	<b>純資産合計</b>	16,555,178
その他流動資産	755		
流動資産合計	4,733,666	<b>負債・純資産合計</b>	18,108,252
<b>資産合計</b>	18,108,252		

# 損益計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで

(単位:千円)

1 営業費用	5,526,647	1 営業収益	6,497,742
熱供給事業営業費用	5,526,647	熱供給事業営業収益	6,497,742
製造費	4,929,020	温熱料	1,863,165
供給販売費	270,144	冷熱料	4,634,577
一般管理費	327,482		
営業利益	971,095		
2 営業外費用	-	2 営業外収益	7,139
		受取利息	2,856
		雑収入	4,282
経常利益	978,234		
税引前当期純利益	978,234		
3 法人税等	375,720		
法人税等	372,959		
法人税等調整額	2,760		
当期純利益	602,514		

株主資本等変動計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月 31日まで

(単位:千円)

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,400,000	5,552,780	5,552,780	15,952,780	△ 43	△ 43	15,952,736
当期変動額							
当期純利益		602,514	602,514	602,514			602,514
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 72	△ 72	△ 72
当期変動額合計	—	602,514	602,514	602,514	△ 72	△ 72	602,442
当期末残高	10,400,000	6,155,294	6,155,294	16,555,294	△ 115	△ 115	16,555,178